



TITLE:

# 日本経済の現状と今後の経済政策

AUTHOR(S):

堀田, 庄三

---

CITATION:

堀田, 庄三. 日本経済の現状と今後の経済政策. 経済論叢 1956, 77(2): 139-170

ISSUE DATE:

1956-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132465>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十七卷 第二號

---

日本經濟の原狀と今後の經濟政策

.....堀 田 庄 三… (1)

ケインズの一般理論について (下)

.....柴 田 敬… (33)

地方自治の歴史的な性格とその本質

.....齋 藤 博… (50)

---

[昭和三十一年二月]

京都大學經濟學會

# 日本經濟の現狀と今後の經濟政策

堀田 庄三

- 一 日本經濟の現狀
- 二 當面する諸問題
- 三 經濟政策の在り方
- 四 結 び

## 一、日本經濟の現狀

わが國經濟の現狀は一應順調な推移を辿つており、「數量景氣」乃至「中間景氣」と言われる狀態にある。いま主要經濟指標についてこれを見ると、

### (1) 輸 出

わが國經濟發展の基礎である輸出は、世界景氣の好調に支えられて、弗地域向け及び磅地域向けを中心として豫想外に伸長し、三十年四―九月間の通關實績は九億七千二百萬弗と昨年同期を二二・五％上回り、上半期實績としては戦後の最高を記録した。しかも十月以降も引續き好調を持續し、この分では三十年度の輸出は二十億五千萬弗に達することはほぼ確實と見られている。

日本經濟の現狀と今後の經濟政策

## (2) 外貨保有高

輸出が好調である一方、輸入は案外伸びず、三十年四—九月において前年同期の四・二％増にとどまつたため貿易収入は好轉し、しかも特需が比較的好調を維持していることと相俟つて、二十九年五月頃に一時、八億弗を割つていた外貨保有高も、三十年十月末には十三億八千八百萬弗に増加している。

## (3) 消費需要

一方内需の中、消費需要は炎暑景氣とか豐作景氣とかに恵まれたため、最近は食料品、衣料品を中心にかなりの活況を呈している。このため百貨店賣上げは、九月において東京では前年同期比一九％増、大阪でも四・四％増となつており、年末の販賣も前年を相當上回る見込である。また全都市全世帯の消費水準も一月—六月間には前年同期に比べ二％高に過ぎなかつたものが、九月には六・二％高となつており、農家の家計支出も九月には前年同期を三・二％上回つた。

## (4) 設備投資

また設備投資も最近一部にはやや回復の兆しが見え始めている。企畫廳調査による國內産業の機械受注狀況を見ても、電力、石炭等の投資は依然低調であるが、造船・スフ・鐵道車輛輸出に關連するもの及び尿素肥料、合成纖維等、所謂新産業に屬するものの設備投資はかなり増加している。この結果三十年七—九月の民間産業機械受注額は昨年同期の二倍の水準に達している。

## (5) 生産

この様な輸出及び内需の好調を反映して生産は纖維・鐵鋼・化學・紙パルプ等を中心に活況を呈し、三十年四

―十月の鑛工業生産指數（二十五年基準）は月平均二〇一・九と、昨年同期を九・六％上回り、戦前、戦後を通ずる最高を記録している。

#### (6) 雇用及び企業整備

また雇用情勢を見ると、完全失業者数は十月には七十二萬人と、三月の最高八十四萬人から十二萬人減少し、落着きを取り戻している。特に七月以降は、造船、石炭、鐵鋼等の諸産業で臨時工の増加が著しい。このため九月の就業者總數は四、一九七萬人と昨年同期比二〇四萬人も増加している。

企業整備も最近は下火となり、九月の整備件數は二九九件と、前年同月比五割五分減、人員は一一、九六二人で、四割三分の減少となつてゐる。

#### (7) 物 價

以上の情勢を反映して卸賣物價も六月末を底に軟調を脱し、十月末までには六％方上昇している。これは國際物價の高騰、海上運賃の値上り等の影響もあるが、物資の需給情勢が好轉し、中には鐵鋼の如く、不足氣味のものを生じたことが最大の原因である。

#### (8) 金 融

更に金融面を見ても、最近は預金の好調により、銀行のオーバー・ローン傾向は著しく改善され、日銀貸出は昨年八月末には、四千六十三億圓に上つていたものが、十一月十八日には三百七十四億圓と、七年九カ月振りに四百億圓臺を割るに至つた。

この様に景氣指標、金融指標等には明るい面が極めて多くなつて來ている。勿論反面では不渡手形が依然として

多く、また企業の優劣差が激化する等暗い面も残されていることは事實であるが、總體的に見た場合、景氣が一頃の不況状態からかなりの立直りを示していることは否定出来ない。しかもこの様な景氣の回復に伴い、經濟規模は國民所得、手形交換高等で見て、かなりの擴大傾向を示しているが、その割には物價が大巾な高騰をしていない。これは最近の輸出及び内需等の有效需要と生産の伸長が略見合つて増大して來たため、現在までのところ價格面へ及ぼす影響が比較的少なかつたからである。一般にわが國經濟の現状を、數量景氣乃至は「インフレーション」と呼んでいる所以はここにある。しかしながら、わが國經濟はこのまま順調な發展を續け得るであらうか。

それにはかなりの疑問があることを否定し得ないのである。蓋し、わが國經濟はなお多くの解決困難な問題を内包しており、その根本的な解決なくしては、本格的な發展や永久的な自立を達成することは出来ないからである。しかも現状は、一昨年來のデフレ政策の効果と世界景氣の好調が、たまたま重なり輸出が豫期以上に伸長したのに加え、國內では、七千九百萬石を越える未曾有の大豊作に恵まれたまでで、好況の原因は偶發的乃至他所から來たものであり、わが國經濟に内在する自律的なものでない。この様な他から與えられた數量景氣には、その永續性についての保證はなく、かつまた數量景氣が内在的な缺陷を是正するという必然性も乏しいのである。

それだけに、現在的好調の間において、わが國經濟の根底に潜む内在的諸缺陷を是正しなければ、數量景氣の持續も、將又、わが國經濟の自立もともに達成し難い。朝鮮動亂當時、わが國が經濟を健全化するチャンスと與えられながら、これを逃して了つた失敗を再び繰返してはならないと考える。

それでは解決すべき如何なる問題があるのか。この點について、以下少しく掘下げて考えて見たい。

## 二、當面する諸問題

わが國經濟の構造的な缺陷については、現象的にはいろいろと數え得るが、更にその根本原因は、領土が狹隘で、資源が乏しく、人口が極めて大きいことになる。この事實を把握しておれば、わが國經濟は貿易、ことに加工貿易によつて立つ以外に途のないことは自明の事柄となる。それは英國のヒックス教授が一九四五年に著わした「アメリカ經濟の構造」の中で説いている次の比喻からも明らかである。

即ちヒックスは、イングランドとアイルランドの例を引いて「マルサスが人口論を書いた一八〇〇年頃のアイルランドとイングランドは、人口がほぼ同數でその増加率も相等しい狀況にあつた。ところが今日では、イングランドの人口はアイルランドの約十倍に達し、アイルランドは一八二〇年から人口増加が止つてゐる。何故にイングランドにおいてこの様なことが可能となつたかという点、それは鐵と石炭を有効に利用し、生産資本を蓄積し、それを力として貿易を行い、食糧を得ることによつて、始めて可能となつたものである。英國は一國の力で解決困難な問題を國際的な關係において解決したのである」と言つてゐる。

この一國の力で解決困難な問題を、國際的關連において解決する、即ち貿易によつて解決すること、これが資源の乏しい國の人口扶養の根本的な解決方法である。勿論、當時産業革命を他に先んじて行い、海外に飛躍する力を内に藏していた英國の實力と、今日の日本經濟の力との間には、著るしい懸隔があることは認めねばならないが、それにしても、かような狀態にある國の立國は貿易以外にないことは確實である。

かくて貿易の問題はわが日本經濟の最大の關心事である。

## (一) 世界景氣並びに貿易の動向

## (1) 世界景氣の動向

現在の輸出の好調は、先きに述べた如く、世界景氣の好調に伴う國際貿易の擴大が原因である。しかるに、この世界景氣並びに國際貿易動向の前途は必ずしも手放しの樂觀は出来ない。

この問題に就き、若干立入つて考察してみると、まず戦後の米國景氣は意外に堅調を續けている。戦後十年米國經濟は一部で豫測された様な深刻な戦後恐慌に陥ることなく、しかも一九五四年以來軍事費が百億弗以上も削減されているにも拘らず、景氣はかえつて上昇を續けていることは極めて興味ある事實である。

これは民間消費並びに企業投資の増大が景氣を支えているためであるが、一體軍事費の減少する過程において、本來ならば減少すべき民間消費並びに投資が、逆に増えるという異常な現象の原因は何處にあるのかということ把まないと、米國景氣の基調は理解し難い。確かに米國經濟の根底には從來と異つた動きが胎動しつつある。その主なるものを拾つて見ると、まず第一に、最近における人口の急激な増加と、農村より都市へ、都市より郊外への移住傾向が指摘される。これに伴つて、消費需要が増加するとともに病院、マーケット、學校等の建築需要が大幅に起つている。第二に、戦後の耐久消費財の出現が國民の消費性向を引上げつつある。テレビ、エアコンデিশヨナーその他の家庭用電氣器具、電氣冷蔵庫、新型自動車等の耐久消費財は、家庭間の消費競争と月賦販賣を利用する激烈な賣込競争によつて急速に普及し、これ等産業の發展を齎らすは勿論、全體の景氣をも強力に支持する力となつている。第三に、企業の技術競争が激しく、米國では技術研究のため年間四十億弗の資金が費されているが、これに伴つて新産業、新製品が續々と興り、また企業の設備近代化のための投資も大幅に増加している。第四に、



勞働組合と企業の話し合いにより、生産性上昇の範圍内で實質所得水準は引上げられ、また社會保障制度の發展により所得配分は著しく均等化しつつある。

この様な情勢が生じている根本原因は、一つは、米國資本主義經濟の體制が恐慌に對して抵抗力を強化する方向に著しく進歩しつつあることに求められ、一つは、戦後の技術の畫期的な進歩が一種の産業革命とも言ふ可き情勢を齎らしつつあるということに求められる。このようにして生じた新たな發展期は、新しい技術が産業に吸収されて了うまでは續くものと思われるから、當分、米國景氣の基調は堅いと見られるのである。この點に關して注目されるのが、米國有識者の間における景氣維持の自信の強さである。米國では今や不況は回避出來ると言うのが、一つのコンフィデンスとなつてゐるが、これはあの豊富な資源と巨大な資本力を生かし、新産業と新需要を喚起して行けば、永遠に繁榮が維持出來ると言う譯である。これは輸出は國民總生産の僅か四％に過ぎず、貿易に對する依存度が極めて小さい米國にして始めて可能なことではあるが、このような自信の強さがまた大きな景氣支持力となつてゐるのであり、ハーバード大學のスリクター教授の如きは、今や景氣の循環をほとんど避けることが可能であるとすら考へてゐるようである。

しかしながら、この様に米國景氣が短期の循環をも防止し得るといふ見方は、勿論行過ぎてあつて、米國經濟が自由主義を基調とする限り、景氣の行過ぎとその反動という短期の波動は當然生ずると思う。現に、戦後も一九四八―四九年と一九五三―五四年の二回にわたり、輕度の在庫調整を経験してゐる。活況を呈してゐる自動車生産も五六年になれば賣行き如何によつては、年間五十萬臺乃至百萬臺程度の減産を免れないのではないかとの觀測も一部には行われている。もつとも景氣の行過ぎによる反動に對しては、既に金融面からの抑制策が採られており、ま

た明年（一九五六年）は大統領選舉の年に當るため、景氣の大幅な變動に對しては、政府は特に慎重な手を打ち現在の好景氣を維持して行く政策が採られるであらうから、大勢好調を續けると思う。もつとも明年に入れば、勞働力、生産設備の餘裕が少くなつてゐることから、經濟發展のテンポが本年よりも多少鈍化することは免れまい。

次に西歐景氣について見ると、西歐景氣も投資、消費の増大に支えられて五三年央より上昇に轉じ、未曾有の好況を謳歌しているが、西歐諸國は米國に比べ經濟の底が浅いため景氣上昇の限界も近い。現にスカンデナヴィア諸國、英國を始め西獨、オーストリー等ではいずれも景氣の行過ぎからインフレ傾向を生じ對外收支も惡化しているので、各國は景氣抑制策を採つており、スカンデナヴィア諸國、オーストリーではその效果により既に經濟活動は頭打ちの氣配を示している。英國もまた十月二十六日に一九五五年に入つて四度目の危機對策として政府支出の抑制、消費稅、配當稅の引上げを中心とする補正豫算を編成したから、その影響がいずれは現われて來るであらう。佛、伊等の諸國は現在もお好調を續けているが、これは一つには經濟擴張が他の國より遅れて始まつたためでもあり、現在の調子を續けているといずれは限界に至らざるを得ない。かくて大勢としては西歐諸國は勞働力、資材の制約から生産上昇のテンポは時に近付きつつあると見られ、今後、緊縮政策の效果と相俟つて、明年に入れば景氣上昇のテンポは次第に緩慢化する可能性がある。その場合、西歐景氣によつて支えられていた國際物價の騰勢も頭を打ち、後進諸國はその影響を蒙ることは免れないであらう。

この様に米國景氣は、上昇速度は鈍るが尙大勢は好調を續けると見られる。しかし西歐、後進國は明年春頃から景氣上昇がかなり抑えられる懸念がある。この場合國際貿易に對する影響としてまず貿易擴大傾向が頭打ちとなる懸念がある。即ち最近までの國際貿易の擴大傾向を支えて來たのは西歐地域内及び弗地域に對する輸入自由化政策

を通じての西歐貿易の擴大である。現に一九五四年中世界の輸入總額は前年比二十九億弗増加したが、このうち西歐諸國の輸入増加は二十五億弗に達している。しかるに西歐の輸入自由化政策は現在既に一應の限界に達し、今後景氣が頭を打てば輸入増加も頭打ちを免れないが、この停滯を補うに足るだけ米國の輸入が大幅に増加しない限り世界貿易量の擴大は期待出來ない。

ところが米國貿易政策は大統領の輸入自由化方針にもかかわらず、現實には業界の反對により必ずしも十分に貿易擴大政策を採ることが出來ず、従つて西歐側に起るマイナス要因を今後米國が補うことは餘り期待出來ない。しかしてこの様に擴大の鈍化する國際貿易の流れに則して、各國の輸出競争は今後益々激化することが豫想される。この様に見るならば世界貿易の擴大によつてその率以上に伸びて來た我國の貿易は、世界の貿易規模の増加が今後頭を打つ場合に、他國以上に打撃を受ける危険性を孕みその前途は必ずしも樂觀出來ない。差當りは現在の好調を續けるとしても、三十一年下期以後は漸次輸出増勢頭打ちの情勢が出て來るものと見なければならぬであらう。

(ii) 貿易構造の變化

この様に世界景氣並びに國際貿易の前途には困難が豫想されるが、我國の場合には貿易構造自体にも問題がある。戦前日本の貿易構造は、

- (1) 中國を中心とする滿韓支貿易と
- (2) 生糸と綿花との交換を主軸とする對米貿易とを中心にして
- (3) 更にこれを補足するものとして先進國である歐洲諸國及び後進國である東南アジア・アフリカとの貿易の三つの流れがあつたが、この内主軸をなす對中國貿易及び對米貿易が安定していたため、大勢としてもかなり

安定した貿易構造であつた。従つて軍事費を中心とした恒常的な赤字財政を抱えながらも、何とか國際收支尻の辻褄を合わせる事が出来たのである。

しかしながら戦後の貿易構造は一變し、戦前の優位は消滅した。即ち近接國市場は消滅乃至縮少し、他方食糧及び主要工業原料を中心とした輸入面の對米依存は大幅に増加して、大きなドル・ギャップが恒常化し、二十億弗の援助と三十億弗の特需によりやつと凌いで來た。このため現在一應の目標になつてゐる六カ年計畫最終年度の二十六億六千萬弗程度まで輸出が假りに伸びたとしても、輸出入の構造が現狀のままであるならば、特需の漸減に伴つてドル・ギャップが表面化することは必至であり、輸入市場の轉換か全世界的な多角決濟機構の設置が絶対に必要となつて來る。このドル・ギャップの克服方法として、六カ年計畫では、輸入市場の轉換によつて、ドル地域からの輸入割合を二十九年度の五六・九%から、三十五年度には三八・八%に引下げることが計畫してゐるが、これとて容易に行えるものではなく、次の様な問題點が指摘される。

(1) ドル地域からの輸入品の中には、機械・食料品・米綿等、必要度が高くしかもその商品の性格上容易に輸入地域を轉換し難いものが多い。例えば長纖維の米綿を短纖維であるパキスタン綿に切換えることは、製品の高級化を要請される現在、不可能である。

(2) 大豆（二十九年對米輸入五千六百萬弗）を全面的に中共に、石炭（二十九年對米輸入五千二百萬弗）の大部分を東南アジア及び中共に、米綿をエジプト綿に、鐵礦石及び米を東南アジア及び中共に切換えることも不可能ではないが、

(3) 品質の點において劣り、しかも割高になることを覺悟する必要があり、合理化によつてその點を吸収する自信

がなければ實現は困難である。

この様に見ると、我國貿易の問題は、激化する國際競争の中にあつて輸出増進を圖るのみでなく、東南アジア市場の開拓によつて、市場の安定化と輸入市場の轉換を圖らなければならぬ、と言う二重の困難を解決して行かねばならないのである。

以上、問題の第一として、わが國經濟發展の根幹とも云うべき貿易、別して、輸出に多くの外的な困難があることを指摘した。次に國內の問題に眼を轉じたい。

## (二) 合理化の不完全燃焼と低生産性

問題の第二は合理化が不完全で、生産性が依然として低いと云うことである。

二十八年秋デフレ政策が開始された當時の我國の物價は國際的に見て平均二―三割は割高であつたが、デフレ政策の浸透に伴い、物價もデフレ政策開始前より三十年六月末までに八・四％下り、海外物價の高騰と相俟つて國際的な割高もかなり是正された。しかしながら最近デフレ壓力が減退する一方海外原料の値上り、海上運賃の高騰が全面的にコスト高となつてハネ返る段階に入りつつある。例えば六月末から十月半ばにかけて電氣銅が二〇％値上りした結果、八月以降、電線のコストは一五％上昇し、また鐵鋼の一四％の値上りのため機械メーカーのコストが三―五％上昇していること等がその顯著な例である。しかも現在既に海外物價はようやく軟化氣配を強めている。

このため今後物價のスレ違い、即ち國內物價の上昇と海外物價の下降というスレ違い現象が起る公算がある。試みに九月及十月二カ月間の内外物價動向を見ると、海外における四％の下落に對し、國內では全商品で一・八％、金屬では九・三％の上昇を示し、國際比價は相當惡化している。このため最近の國際比價は鐵鋼、非鐵、化學製品等て

一割から一割五分の割高となつてゐる。従つて今後とも輸出の伸長を圖るためコストの本格的引下げが要請される。ここで現在の數量景氣がこのコスト引下げの要請に對して、どの様な關係に立つかが問題となる。もし一九五三、四年の西獨の様に、これが價格景氣に轉することなく續けばよいが、日本の場合には、遺憾ながら原料面その他のボトル・ネックが多いため、數量景氣の限界が早く來ることが豫想されるのである。現に鐵鋼業界で起つてゐる屑鐵の暴騰がこれで、鐵鋼業では生産の増大が原料確保量を上回る情勢にあるため、屑鐵の買漁りから屑鐵價格は十月中に四割も暴騰し、コスト上昇の大きな原因となつたのみでなく、鐵鋼建値の引上げをも招來し、また輸出船用鋼材の入手も困難となつた。そこで政府はやむなく輸出制限措置に出たのである。元來、數量景氣の下においては、量産により、コスト引下げが可能となるのが原則であるが、日本の場合、原料面の制約のために、限界コストが上昇に轉ずる轉回點が非常に近い産業が多い譯である。同じ様なことは新投資の効果についても見られる。即ち、新投資によつて、コストが低下するのが原則であるが、我國の現狀では、逆に新投資の結果、コストが上昇するケースが多く、これが最近の一つの問題となつてゐる。例えば總合經濟六カ年計畫で、化纖に投資し増産を圖ることとなつてゐるが、新設備が既存設備に比べ割高なため、擴充に伴つてコストの上昇が不可避ではないかと危惧されてゐる。また電源開發、ガス事業の擴充の場合、いずれもその進歩に伴つてコストの上昇が明かに豫想されてゐる。水力發電のコストに例をとつて見ると、現行料金算定の基礎となつてゐるコストは、一キロ當り一圓五十五錢であるが、開發に伴う限界コストは、その約二倍、三圓十二錢に騰つてゐる。

この様な今後豫想されるコストの上昇要因を抑えて本格的なコストの低下を圖るためには、徹底的な技術の改良と設備の近代化、合理化を進め、生産性を高めることが肝要である。從來、合理化投資の中心となつた電力、鐵鋼、

石炭、造船、硫安の五大産業の合理化效果としては、造船業で工数の三二%節減が實現し、英國並みの船價にすることが出來たこと等、その效果はかなり認めるべきものがある。しかしながら合理化狀況を全般的に見た場合は合理化の不完全燃焼という事象の存在は否定し難い。即ち折角新設備を設けても舊設備は償却不充分のため廢棄は困難であり、また過剰雇用の切捨ても困難なために新設備もフル移動が出來ず、合理化效果は現實には十分に發揮されてゐない。加えるに企業内部、例えば直接部門と間接部門の間や、關連企業の間、また大企業と下請企業の間にも合理化のテンポの不均衡が見受けられ、これが合理化效果の全體としての發揮を妨げる隘路となつてゐる。

このことは、今なお、我國の勞働生産性が各國に比較して著しく低いことに窺える。例えば、

- (1) セメント工業の場合、屯當りの一時間の所要勞働者數は、スイス一・四人、米國二・三人、西獨二・八人に對し、我國は三・四人となつてゐる。これは設備の老朽化のための補修、整備に間接勞務を多く要するためである。
- (2) また平爐による製鐵の勞働生産性を見ても、屯當り一時間の所要勞働者數は、米國二人、英國六人に對し、我國は十一人を要してゐる。これは、平爐そのものの機械化の遅れよりも、むしろ屑鐵の事前處理に、非常に勞働力を要することが大きく影響してゐる。

ところで、この様な生産性の低さをもたらす根本的な原因の一つは、我國の人口過剰に求められる。即ち、過剰な勞働力が農村に押込められてゐるが、現行の限界生産費を保證する米價決定方式は、この農村過剰人口に一定の生活水準を保證するものであるため、勢い高米價とならざるを得ない。この高米價が工業の生産性向上を妨げる大きな原因となつてゐる。これは日本の工業的發展が、自然的な農業の發展ないし近代化を待つことなしに始められたことから來る宿命であり、この日本經濟の構造に起因する低生産性の問題が、雇用の問題と密接に繋がつてゐる。

ことが判る。従つて、次にこの雇用の問題を採り上げる必要がある。

### (三) 雇用の問題

問題の第三は、雇用問題を如何にして解決するかと言うことである。我國の八千九百萬人という人口は、中國の六億、印度の三億七千萬、ソ連の二億、米國の一億六千萬に次ぐ世界第五位の人口である。しかも年々、百乃至百二十萬人の人口増加が豫想され、このため要就業人口は毎年八十萬人に達すると言われる。これを如何なる形態で吸収して行くか。これこそ、わが國經濟に負荷された最大の課題である。

まず現状から見れば、現在の完全失業者七十二萬人は勞働力人口四千四百十一萬人の一・六%で、勞働力人口の三%までの失業があつても完全雇用狀態と看做す國際通念から見れば、問題とするに足りないとも言えようが、わが國ではこの外に潜在失業者が極めて多いことを勘案しなければならぬ。經濟白書は、總理府の統計では常時三百萬人を越える就業希望者が存在し、また別の調査によると、所得の面から不完全就業者と見られる者が六百萬人も存在すると言つてゐる。この兩者がすべて潜在失業者であるとは斷じ難いとしても、これ等のうち相當大きな部分は潜在失業者と見るべきものであらう。

戦後、第一次産業部門及び第三次産業部門の就業増が顯著であるが、第二次産業部門の雇用は不振である。いま具體的計數によつて雇用の推移を見ると、昭和二十四年十月から二十九年十月までの五カ年間に、製造工業部門では二十萬人、比率にして約三%の雇用減となつてゐるのに對し、農林水産業部門では、七十八萬人、約四%の雇用増となり、また卸、小賣並びにサービス業では實に四五九萬人、比率にして八一%の増加を示してゐる。通常、第三次部門の雇用増加は經濟發展の進化を示すものであるが、我國の場合はそれのみではない。第二次産業部門の雇



用不振に對して第一次産業及び第三次産業が失業の大きな逃場となつてゐることを認めなければならぬ。かく見れば雇用状態は不安定な状態にあると言われなければならない。

しかも雇用の問題はこれだけではない。毎年新規に勞働市場に登場する要就業者八十萬人に職を與えなければならぬ。これは戦前（昭和十年頃）日本の順調な發展期における年間雇用増の二倍に相當する數である。この新たに増加する雇用の吸収が今後の大問題であり、經濟企畫廳の總合經濟六カ年計畫も計畫の基礎をこの點に置いてゐる。即ち六カ年計畫では二十八年度において第一次産業部門三%、第二次産業部門一・七%、第三次産業部門三・四%であつた就業者の増加率を、三十三年から五年度にかけては年平均第一次部門〇・四%、第二次部門三・七%、第三次部門二・〇%と第二次部門においてかなり大きな雇用吸収を豫定してゐる。しかしこのためには、スフ・人絹・硫安・機械等において豫定通り輸出が伸長し、これらの面で雇用が吸収されることが必要となるわけであるが、果してこれらの輸出が豫定通りに増進可能かどうかは問題である。

斯く見れば六カ年計畫を以てしても雇用の問題は簡單には解決され難い。蓋しわが國の製造工業は生産指數が昭和二十五年の二倍以上に増加しているにもかかわらず雇用の増加は小さい。それだからこそ曲りなりにも生産性が向上して來たのである。生産に直結する部門で雇用が増大することは最も安定した雇用状態と言ひ得るとしても、直接海外の國際競争に當らなければならない産業部門においては生産性の向上こそがまず要求される。そのためには設備の近代化、合理化とともに雇用面でも合理化が要求されることとなる。従つて當面この様な部面での雇用増大は多くを期待することは無理である。それだけに他の部門即ち國內産業において増大する勞働力人口を吸収して行くことが必要であり、高能率の國際競争産業と勞働集約的な國內産業の併存がわが國の宿命とならう。シカゴ大

學教授で「日本の天然資源」の著者であるE・A・アッカーマンは最近國際家族計畫會議に出席するため來日したが、その時「日本は二つの面をもつ産業形態となろう。一つは輸出産業のため最も近代的な技術と非常に少い勞働力とを使つた工業であり、もう一つは職を必要とする人口を吸収する産業部門である。つまり人を節約する部門と、人を吸収する部門の兩部門で、この調和が問題なのである。」と言つてゐるが、それは正にこの事と思う。従つて當面は後述する如く財政面からする失業對策の擴充でこれを救う他に途はないと思う。

#### (四) 資本蓄積の必要と金融の正常化

#### (イ) 資本蓄積の必要

以上當面する問題として、輸出振興、合理化の不徹底、雇用の増大等に大きな困難があるということを述べて來た。これらの問題の解決には勿論それぞれについて講ずべき對策がある。例えば、輸出の振興には經濟外交の推進、海外宣傳活動の強化擴充等の技術的な問題の打開が要請される。また合理化の推進と生産性向上の問題にしても勤勞意欲の向上といつた精神面は勿論、科學技術の振興という純粹に技術的な對策も必要である。しかしこれらの諸困難に共通し、しかも最も根本的な原因となつてゐるのは資本蓄積の不足という現實であると考える。

何故ならば資本が不足しているが故に、

(1) 設備の近代化、合理化が遅延し、わが國經濟の生産性がなかなか向上しない。

(2) また合理化、近代化投資が行われても、内部蓄積資金が不足しているため、外部資金に依存せねばならず、その結果、支拂利息等の資本費用が増大して、コスト低下がチェックされ、合理化投資の効果が阻害される。

(3) このため勢ひ商品の改良、價格の引下げも捗らず、輸出増進上の大きな隘路ともなる。

(4) 企業は資本力が弱體で、オーバー・ボローイングに悩み、變時に對する抵抗力が極めて薄弱であり、また國際的な競争に於ても信用その他あらゆる點で不利を免れない。

(5) 雇用の面から見ても、資本の不足が勞働集約的な生産を要請し、當面雇用の吸収に役立っていることは事實であるとしても、長期的には産業の高度化と、それに伴う理想的な形における雇用の實現の障害となつてゐる。しかも今後の國際競争の激化は、最早遅れた生産性の低い生産方式を以てしては、太刀打ち出來得ない段階に來ており、多くの場合、近代設備による資本集約的な生産によつて作り出される商品のみが、國際商品としての資格を持つものとなつてゐる。

従つて、輸出によつて工業原料を輸入して、始めて、生産を維持することが可能となるわが國經濟の構造においては、資本の蓄積の促進が輸出増進とともに本格的な雇用増大の途であると考ええる。この様に、資本蓄積の不足は輸出振興上は勿論、合理化や生産性の向上及び雇用の増大のためにも、大きなマイナスとなつており、資本蓄積を促進してこそこれ等の問題を同時に解決して行くことが出来るのである。蓋し、資本蓄積を伴わない雇用の増大、設備の近代化、生産性の向上は、わが國の現状では、どうしてもインフレ的な方向に向ふこととなり、結局、輸出の減退からこれ等の目的を達成することが出来なくなるからである。資本蓄積を促進することによつてのみ、これ等の問題を相互に矛盾することなく解決することが可能となるのである。

更にわが國は今後、輸出の増進とその安定のために、輸出商品の重工業化が必要であり、かつまた合成纖維の増産その他、自給度向上の努力も必要で、この兩面から産業構造の高度化が要請される。この鍵を握るものは、矢張り資本であつて、産業構造研究會が試算したところによると、わが國産業構造の變革に要する資金は、七年間に三

兆三千億圓に上るとも言われる。

しかもこれに加えて、今や石油化學、電子工業、原子力産業等の新技術の發達で新産業が勃興し、いわゆる第二次産業革命時代に入らんとしている。わが國もまたこの様な新産業、新技術を導入して、この動きに乗り遅れない様にする必要があるが、これ等はすべて極めて巨額の資本を必要とし、それには資本の蓄積がまず要請される譯である。これ等の新産業を發展せしめ得るか否かは、わが國がその後進性を取戻す方向に進み得るか否かの岐れ目となる。我國はよく中進國と言われるが、この様な革命的な經濟的發展段階においては、後進國の工業化もまた短期に長足の進歩が豫想されるため、資本蓄積が遅れば、我國は後進國に追越されることとなる。反面、資本蓄積を大いに進めれば、先進國に比べ賃銀水準の低い中進國は、資本の収益力が大きいという有利性があり、産業革命と云う變革期を利用して、先進國並みの水準に飛躍することも不可能ではない。この様に現段階における資本蓄積の能否が大きく將來の發展を左右するものであるだけに、資本蓄積の促進は絶對的な課題と言い得るのである。

(b) 資本不足の現状

ところでわが國の資本蓄積の現状はどうであらうか。成程戰後の資本蓄積には目覺しいものがあり、國民總支出中民間資本形成に充てられた額の占める割合は、昭和十年當時一四%であつたものが戦後は一五—一八%に達している。しかし過去の蓄積を敗戦とインフレで破壊したため現在の資本蓄積額はまだまだ貧弱なものである。今その實態を明かにするために、二十九年末の株式、積立金、社債、金融機關預金の合計額を戦前價值（昭和十年末）に換算して見ると二百十六億圓となり、當時の右四者の合計四百六十七億圓のわずかに四六%に過ぎない。またこの内最近急増を見ている全國銀行預金をとり出してその九月末殘高を戦前價值に換算して見ても、なお戦前の七三%

にとどまつてゐる。

かようにわが國の資本蓄積は依然として貧弱であるにもかかわらず、最近金融緩慢に伴う金融正常化傾向が意外に進行しているところから、資本蓄積は容易であると考え、向が少くない。そこで以下この點について少し立入つて考えてみたい。

## (ハ) 金融の正常化

確かに、最近の金融正常化傾向は、貯蓄性預金の増加、オーバー・ローン傾向の是正、コール市場並びに起債市場の活潑化、金利水準の低下等の面で目覺しいものがある。しかし、かかる傾向が、今後も從來と同じテンポで進むと考えることは早計である。

そもそも、今日の金融正常化が生じている根本的な原因は、緊縮政策によつて國民の貯蓄性向が向上した反面、企業資金需要がインフレーション時期の異常需要の反動で停滞に入つたことにあるが、これに拍車をかけたものは、財政資金の大幅撒超であつた。即ち輸出の好調と未曾有の豊作によつて、外爲特別會計並びに食糧特別會計という二つのパイプを通して、財政は四―十月間に一、九八四億圓の多額の撒布超過となり、この大量の新資金注入が金融の緩和、ひいては、金融の正常化を大きく促進することとなつたのである。

ところが、かような財政面からの金融正常化要因は、今後は餘り期待出来ない。即ち、豊作による米代金支拂の増加は三十一年一月には終了し、財政資金は一―三月には、例年通り一千億圓近い揚超期に入る。その後は輸出の好調が何時迄續くかが問題の鍵となるが、さきにも述べた通り、明年春頃から伸悩みになる公算がある。而も一方投資需要は漸次増加の方向に向うことが豫想される。この様に見れば、金融正常化の基調が崩れることはないし

ても、現在の金融正常化のテンポはかなり緩むこととなろう。従つて、最近の金融正常化傾向に甘んじて今後の資本蓄積を樂觀することは許されない。

次に最近の金融緩慢化傾向を昭和七、八年當時と同一視し、現狀を以てオーバー・セーピングと見、資本蓄積は既に心配不要であらうと見る考え方について少しく検討して見たい。

今、昭和七、八年頃をふり返つて見ると、七、八年當時は貿易が非常な勢いで伸び、海外では、ソシアル・ダンピングだとの非難が起る程で、このため昭和五年の大不況の後を受けて沈滞した經濟界も活況を取り戻しつつあつた。ところがこの間、金融は緩慢化し金利は急速に低下した。例えば、日本銀行の公定歩合(商業手形割引)は、七—八年の間に、日歩一錢八厘から一錢に下り、市中銀行の割引手形の平均金利も、この間に、日歩一錢九厘四毛から一錢七厘へと低下した。この様に七、八年當時と今日とを比較して見ると、輸出の伸びていること、國內の景氣も立直つてゐること、それにもかかわらず金融が緩み金利が低下傾向にあること等の點で類似してゐる。

しかし實際には兩者の間には大きな隔りも存在してゐるのである。

第一に、銀行のバランス面から見てまず氣付くのは、預貸金の割合、いわゆるオーバー・ローン比率が、最近改善されたとは言へ、昭和八年當時と比較すると依然として高率にあることである。即ち今、全國銀行の貸出金對預金の比率を算出して見ると、昭和八年末には七八%であつたが、本年十月末は八八%であり、まだ戦前にははるかに及ばない。また銀行經營の流動性を示す銀行の總資産中有價證券の占める割合を見ても、昭和八年末には二三%であつたものが、去る十月末では、わずか一〇%にとどまつており、金融の中樞である銀行の資産負債面は以上の通り正常時の姿に返つてゐない。これは結局、企業のおーバー・ボローイングが改善の方向に向いながらも、まだ解

消するに至つていないことと符節を合せるものである。即ち、企業の資本構成が戦前（昭和八年）は自己資本五八に對し、他人資本四二であつたものが、二十九年下期には、自己資本三九に對し、他人資本六一である。これでは銀行經營の正常化も決して容易なものでないことが判るであらう。

第二に、最近著しく活況を呈しているコール市場の資金量を當時と比較してみよう。コール市場殘高に關する當時の正確な統計がないので、全國銀行のコール勘定によつて見ると、コール資金量は金融緩慢化に伴つて昭和六年の一億五千萬圓から七年には倍の三億二千萬圓に、更に八年には四億二千萬圓に急増している。これを今日の貨幣價值に換算すると、千四、五百億圓の資金量となる。最近、東京・大阪兩コール市場を合計した資金量がようやく八百億圓を越えたが、戦前に比較すれば、まだ大割程度に過ぎず隔ることなお遠しといわねばならない。

第三に、七、八年當時と今日との資本蓄積の相違を端的に示すものに、社債流通市場の有無の問題がある。即ち戦前は社債は長期投資の對象として廣く一般に保有され、これが流通市場において自由に賣買されていたが、戦後は社債の發行が人爲的に制限されるとともに、一般にこれを保有するだけの餘裕がなかつたため發行社債の九六—七〇%までが金融機關に保有されて來た。そのため賣物はほとんどなく社債流通市場は再開を見るに至らなかつたのである。これは戦前と今日との資本市場の大きな相違であり、今日の資本蓄積がまだまだ戦前に及ばない證據である。

第四に、當時と今日では資金需要の量に大きな開きがあり、従つて今日では資本蓄積の必要性が當時より一段と高まつてゐる。即ち七、八年當時には内外の旺盛な需要によつて各企業の業績は著しく向上し多くの利益を計上した。しかし企業はその利益を新たに投資に向けるところを、過去の借入金の返済に充てたのである。これは昭和五、六年の恐慌以來設備の過剰に悩んで來た企業が、その利潤を借入金返済に向けたもので、それは今日の資金需要

の低調と同一事態である。しかし現在は投資不振、資金需要の低調と言つても、七、八年當時とは異り、新産業の勃興、技術の急激な進歩、産業構造の變革等のため投資機會が非常に増えている。また、早晚合理化投資も再び起つて來るであらう。現に投融资委員會を作つて重要産業資金を確保する必要があることも、まだまだ資金需要が多くて資本蓄積の少いことを物語るものである。

この様に見て來ると、現在と昭和七、八年とは一見共通點を持つてゐるかに見えるが、各々が基盤としてゐる資本蓄積の程度には兩者間に大きな差異があり、現狀は決して金融緩慢、即ち、資本豊富といった狀態でない。

### 三、經濟政策の在り方

以上、日本經濟が當面してゐる種々の困難な問題について述べて來たが、次に、この諸困難の克服には如何なる政策が必要であるか、以下その大綱について若干觸れることとしたい。

#### (一) 政策の目標

まず第一に、政策の目標は當然のことながら經濟の自立達成に置くべきである。

しかしその具體的な内容は何かと言えば、一般に國際收支の均衡、雇用の増大、及び生活水準の向上の三者であると言われる。

この三者を經濟政策の最終目標とすることには、何人も異存の無いところである。しかし、この三つの目標の把握の仕方には問題がある。

まず生活水準の向上を最重點とせよとの説を爲すものもあるが、生活水準の向上が一時的に實現しても、國際收



支の均衡が得られなければ永續性はない。完全雇用の實現もまた然りて、インフレ的な擴大均衡政策によつて完全雇用を實現せんとしても、これが國際收支の均衡を破る場合には實質的な生活水準の低下を伴う縮小均衡に陥ることは火を見るより明らである。従つて第一の目標としてはまず國際收支の均衡が重視されなければならず、そのため生活水準の向上はもちろん雇用の増大もある期間辛抱せねばならぬこともあろう。國際收支の均衡を確保する見透しがついた場合に重點を指向するのが雇用の増大であり、次に國際收支を維持しつゝ雇用の増大が達成された場合、最終的には生活水準の向上が取り上げられるべきである。要は、經濟政策のこの三つの目標を平面的、羅列的に把握すべきではなく、立體的に把握して順次に段階を追つて實現を圖ることが必要である。従つて現段階では國際收支の完全な均衡確保を圖りつつ可能な範圍において雇用の維持方策を推進して行かなければならない。

## (二) 國際收支の均衡策

國際收支の均衡を圖る方策は輸出の増進と自給度の向上にある。この點については、貿易主義か國內開發かで管て論争もあつたが、現實には、輸出振興を圖りつつ、自給度の向上にも努めるという兩面を調整しながら進める外ないであらう。

しかして、輸出の振興については、先に述べた資本蓄積、合理化による生産性の向上の外に、國民全體が文字通り輸出第一主義に徹するよう、社會教育を大に行うことが肝要と思う。輸出は貿易業者の仕事で一般國民に縁なきものであるという氣持では激化する國際競争には打ち克てない。この點について私は昨年の海外視察旅行で直接見聞して感心させられたことがある。それは西獨のことであるが、デュッセルドルフのある新聞は毎週一二回、四分の一頁大の紙面を割いて「より良き生活のためには如何に輸出増進が必要であるか」ということを二人の人物

の日常會話の形式によつて極めて巧みに國民に知らせている。例えば、朝食の例を引いてパンは小麥をカナダから、コーヒはブラジルから輸入し、バターは西獨の牛からも採れるが、牛の飼料である乾草は和蘭から輸入しなければならぬ。これらの輸入には、その見返りとなる獨乙商品の輸出が必要であるが、國際貿易競争は極めて激しくこれに打ち克つには相手國の氣に入る如く良質廉價な商品を提供しなければならぬ。これは容易なことでないが、國民のこの様な努力なくしては明日の朝食すら採れなくなるのである。という具合に、直接國民の臺所と結び付けて輸出増進の社會教育をやつてゐる。世界の驚異とも言ふべき西獨の輸出伸長のかげには、この様な徹底した社會教育が行われてゐるのである。

また英國では「頭腦」の輸出という考え方に感心させられたが、これは石炭、鐵鋼等の基礎資材の價格如何が輸出を決めるのではなく、それによつて作られる機械の優秀性、精密さが輸出力を決めるというのである。つまり技術、即ち頭腦を輸出するという考え方に外ならない。従つて、これらの製品コストの何%かに過ぎない基礎資材たる鐵、石炭の價格の高低等は大きく問題でないというのである。わが國も激化する國際輸出競争に打ち克つために科學技術を振興し「頭腦」を輸出することに心掛けるべきである。

### (三) 通貨價值の維持安定

經濟政策の第一の目標が經濟自立を目指す輸出振興にあるとすれば、財政金融政策のあり方も自ずから決まつて来る。即ち、財政金融政策の大眼目は、通貨價值の維持安定ということになる。蓋し、資本蓄積を促進し、これを基礎として經濟の再建發展を圖らんとすれば、通貨價值の維持安定は何よりも必要であり、これなくして目的を達成せんとするのは、物指し無しで家を建てること以上にむづかしいのである。

西歐各國の例を見ても、經濟再建の早い國はこの問題に實に眞劍に取組んでいる。即ち西獨は一九四八年エアハルトが思い切つた通貨改革を斷行し、その後の經濟再建の基礎を作つたことが、復興の原動力となつたことは周知の事實である。また日本に國情がよく似ていて政治、經濟面で兎角問題の多い伊太利でも、一九四九年に通貨改革を行つて以來、金融政策は極めて嚴格に實施されている。これは根本において西歐各國の民心の中に第一次大戰後のインフレーションの苦い體驗から、絶對インフレを起してはいけないという強い信念が嚴として存しているからであつて、貨幣價値の維持に對する各國の努力は實に想像以上のものである。最近各國において採られている公定歩合引上げを中心とした一連の引締め政策も、この様な背景の下に實行されているものに外ならないのである。

ここでわが國同様、食料と工業原料を海外に依存することの大きい英國（英國は面積がわが國の六六%、人口は五九%程度で、食糧の五割、石炭以外の工業原料の七割五分を輸入に依存している）の戦後の推移を回顧すると奇數の年には危機に追込まれている。即ち一九四七年磅の自由交換を再開したが金ドル準備の十億ドル餘りの流出で僅か五週間て自由交換を再停止しなければならぬ羽目に至つた。四九年には磅の切下げに追込まれ、五一年にも景氣の後退が生じた。五三年は無事経過したが、五五年には再び磅危機に襲われている。

この経過から見ても解ることは、金融政策においてかなり嚴格な線が維持されていても、海外依存の大きい國の經濟は一寸の油斷で、直ちに危機に直面するということである。反面、わが國で二十八年來採られて來た金融引締め政策が、わが國の國際收支の改善に如何に役立つたかということは、われわれ自身が今日直接體驗したところである。かく見れば、通貨價値の維持安定が如何に重要であるかは極めて明らかである。

この點について、獨乙レンダーバンク總裁フォッケ氏は次の如く實に適切なことを言つてゐる。即ち一九五五年

三月二十三日チニリッヒ市の經濟協會における講演で「長期にわたり適度にコントロールされたインフレーションなどというものは無い。インフレーションには限度を守る性質はない。表面コントロールされていても地下では破綻している。」と言っている。また同氏は十一月七日ハンプブルグの海外クラブの講演において、最近の西獨ブームに警告し通貨價值維持の必要を力説したが、その中で「金融引締めによつてこの素晴らしいブームを臺無しにしてはならぬと云う人には私は反對する。國民全體の利益が問題であるが物價騰貴はこれに反する。」「中央銀行は好調な商工業者をわざわざ窮境に置きたがつていると考えるのは完全に誤解である。恐慌時の經驗が教えるところは、經濟發展の基礎が中央銀行の嚴格な政策と金融引締めによつて脅かされるものでないということである。金融引締めは注意と慎重を缺き常識を無視して短期の信用により長期投資を行う人達にのみ打撃を與えるものである。」と通貨價值維持政策の効果を説き、更に進んで「すべて經濟が均衡を失うことは危険であるが、過度の賃上げ、過度の農業保護政策は特定集團の利益追求にほかならず均衡破壊の誤りに陥ることは明らかである。西獨經濟の基礎はこれらの誤りに耐える程安定してはいない。」と斷言している。日本經濟に比し數等安定していると思われる西獨に於てさえ現状がなお不安定なものとしてインフレ的な施策の斷乎たる排撃を打出しているのは注目すべきである。

#### 四 財政金融政策の在り方

##### (1) 財政政策

かくて財政金融政策の在り方も當然のことながら堅實かつオーソドックスなものでなければならぬこととなる。即ち財政政策においては收支の均衡、財政規模膨張の抑制、財政支出の重點化の三條件が要請される。

財政收支均衡の必要性は今更論ずるまでもないが、三十一年度豫算においては防衛關係費、賠償費、文教費等の

膨張から一般會計豫算規模が一兆三百億圓に膨張することが不可避であり、更に道路建設等のため建設事業公團の設立と建設公債の發行論さえ擡頭している。建設公債がそれ自體絕對不可であるという譯ではなく、その發行もまた時によつては可なりと思う。しかし現在にはわが國經濟の地固めの時期であり、それが出來上るまでの間は、どうしても財政は緊縮を旨とすべきでその不健全化は絶対に避けなければならない。

この財政緊縮に關する最近の良例として、英國のバトラー蔵相が五五年十月二十六日議會に提出した修正豫算を擧げることが出来る。

これは五五年初めから英國經濟がインフレ含みとなり、二月には公定歩合を四・五%に引上げながらも、五月の總選舉を控えて人氣取り政策で減税を行い、四億ポンドの赤字豫算を組んだことが禍して、磅が重大危機に陥つたための緊急措置である。その内容は支出面で、

(1) 住宅建築補助金を年內七千三百十萬磅制減する。

(2) 地方自治體に對する政府融資の抑制、國有電氣ガス事業の支出の削減並に政府の新規建築の中止によつて、政府關係の投融资を抑制する。

等の歳出の緊縮を斷行するものであり、わが國の修正豫算が通常財政規模の増大を伴うものとは正反對である。英國がが様な事態に陥つたこと自體決して讃むべきことではないが、誤りを勇氣をもつて是正した態度は學ぶべきである。この措置の實質的な効果が現われるには、なお時日を要するものと考えられるが、心理的な効果によつて既に磅相場も二弗八十仙台を回復している。勿論、英國の場合は、投資及び消費の國內需要がなお旺盛なため、このまま磅の建直しが可能かどうかは疑問であるが、今日までの經過は他山の石とするに足るものがある。

この例から見てもわかる如く、我國の財政も今後とも緊縮方針の維持が絶對必要である。勿論この様な方針を貫くのは、複雑な政治情勢下においては、餘程の勇斷を以つて當らねば仲々困難である。しかし、財政が國民經濟に占める比重が大きく、かつ心理的には、國民經濟に非常な影響を及ぼすことに鑑み、爲政者としては是非これを斷行すべきであると思う。

しかし同時に考慮すべきは、財政支出の重點化によつて、財政資金の效率的使用を圖ることである。しかしして現在の重點化の方向は、輸出の振興と社會保障の充實であると思う。蓋し、經濟政策の當面の目標は前述の通り輸出伸長による國際收支の均衡維持であるから、財政支出の面においても、これが第一に實現されなければならぬからである。三十年度の輸出振興費は九億三千萬圓弱で、一般會計豫算の〇・〇九%に過ぎないが、國際競争の激化を考へれば海外市場開拓、宣傳強化の必要性は大きくその格段の増額が要請されるのである。

また反面、失業問題を解決し、あるいは中小企業の強化を圖るため、失業對策費を中心に社會保障を強化するとともに、中小企業の金融及び經營の強化等にも今一つの重點を指向すべきである。蓋し、潜在失業者が現狀數百萬人に達しているが、それは、わが國の就業者の七割が中小企業の雇業者並に家族就業者であつて、これらの中小企業が幼稚な設備と過當競争のため、極めて不安定なことが主たる原因となつてゐるからである。従つて、中小企業の設備を近代化し、過當競争を排除することによつて、企業經營の強化を圖れば、潜在失業の問題もかなり解決出来る筈である。一方完全失業者に對しては、失業對策事業費の増額による吸収が刻下の急務である。三十年度の失業對策事業費補助は百六十八億圓で、ことにその中、緊急失業對策として速效のある特別失業對策費は三十四億九千萬圓に過ぎない。これでは餘りにも少い。すべからず公共事業費の總花的支出を排し、可及的失業吸収に役立つ

事業を起すべきである。ことに地方財政の窮乏に鑑みて補助率の引上げが必要であると思う。

この様な社會政策的な考慮なくして經濟の發展を期待出来る時代は既に去つたと言うことを認識すべきである。しかしてこれらの財源捻出のためには、第一に兎角問題が多く經濟效果の乏しい補助金を大幅に削減すべきであり、更にまた現在二千二百億圓にも達している行政費の節減を始め既定經費についても大斧鉞を加え恩給費の増額等も今暫く見合わせるべきであると思う。

#### (四) 金融政策

次に金融政策においては、中央銀行の公定歩合操作とマーケット・オペレーションによる彈力的な通貨金融政策が行い得るような基盤の確立が當面の重點である。

これ等の點について立入つて論ずべき問題は多いが、ここでは金融財政々策の在り方を示す一、二の例を述べるに止めたい。

先ず第一に古典的な金融政策に就て言えば、一九五三年秋に國際通貨基金が發行した「通貨政策の復活」(“Revival of Monetary Policy”)と題する報告の中で、第二次大戰後の西歐各國がケインズ的な通貨政策を排し、古典的な通貨政策の復活によつて經濟安定に多大な效果を擧げて來たことが強調されている。また最近の歐州各國の動向を見ても、中央銀行が公定歩合の引上げを中心とする古典的な政策を活用して經濟安定に努めていることが窺われる。

勿論オースドツクスな金融政策で、すべての問題を解決出来るとは言えず、その效果にも限度のあることは言うまでもない。しかし通貨價值の維持を目指すオースドツクスな金融政策が、あらゆる政策出發の前提條件となるものであることは動かし難い事實である。その代表的なものとして北歐三國の例を見ると、

(1) デンマークでは經濟活況の行き過ぎによる對外收支の困難を克服するため、五四年六月以降、中央銀行公定歩合の $1\%$ 引上げ（ $4.5\%$ から $5.5\%$ へ）を中心に、建築金融の抑制、住宅補給金の廢止、消費税率の引上げ等一連の緊縮政策を實施した。この政策は國內需要の抑制、國內産業の輸出関連産業への轉換等に大きな効果を収め、その結果、五五年上半期の輸出は前年同期に比し $10\%$ の大幅な増加を見た。しかもこの間、輸入は僅か $4\%$ の増加にとどまつたため、對外收支は相當改善され、對弗地域輸入自由化率（一九五三年基準）も最近三八%から五五%に引上げるに至つてゐる。

(2) また同じくスエーデンにおいては、五五年四月、 $1\%$ の公定歩合引上げ（ $2.75\%$ から $3.75\%$ へ）を實施し、從來からの傳統的な低金利政策を放棄したが、この結果、國內の過剰投資は抑制され、また貿易收支も五五年の年初以來大きく出超に轉ずるに至つてゐる。

(3) 更にノルウェーにおいても、五五年二月實施された公定歩合の引上げ（ $2.5\%$ から $3.5\%$ へ）、法定預金準備率制度の設定等、一連の金融政策を實施した結果、市中銀行貸出の減少、投資需要の減退、輸入の減少等の効果が舉がり、國內のインフレ氣運は著しく沈靜されるに至つてゐる。

この様な北歐三國の例から見ても明らか様に、最近各國は經濟安定のため金利政策を中心とした通貨政策を相次いで實施し、しかもその効果にはかなり顯著なものがある。

しかるに我國の場合現狀においてはかかる通貨政策を採用する基盤はまだ十分整つてゐない。即ち、金利決定方式としては、臨時金利調整法という統制時代の遺物がまだ残り、市中金利と中央銀行公定歩合との間には、有機的な關連は無く、また金利體系自體凹凸が激しく整備されてゐない。従つて公定歩合操作による金利政策もマーケット



ト・オペレーション政策も充分には實施出來ない状態にある。従つて先ずこれが可能となる基盤を作るよう努めるべきであると思う。

この様に見て來ると金融政策には何も新規な妙案がある譯ではない。徒らに新しきに走らず、じつくり落着いてオーソドックスな行き方を研究し實行することが肝要と思う。

#### 四、結　　び

以上種々論じて來たが、我國經濟の當面する各般の問題は一朝一夕には解決出來ない困難なものが多い。従つて經濟の自立達成を目指して一步一步着實な努力を續ける以外に安易な近道はない。その途は國民全體がよく働きの得たところを蓄えて將來に備えること即ち勤勉と節約の一言に盡きよう。これが平凡な眞理ながら經濟の自立に通ずる唯一の道である。

ここで結びの言葉として經濟の倫理について一言したい。經濟の倫理とは言うが、私は決して經濟の倫理が經濟の論理を超越して在り得るものとは考えない。論理に即しない倫理はたゞの精神論である。ところで私の主張することは、現在の難局を打開する途上においては、經濟の倫理性が極めて強く要請されると言うことである。

これを少しく敷衍すると、資本主義は個人の自由活動を尊重し、かつ個人が創意に基いて、自己の利益を追求することも是認しているが、そこには他人に迷惑を掛けない、他人に對する不當な不利益、不正は許さないと言う社會規範が前提になつてゐる。その枠内にある限り、個人の自由の尊重が社會の利益に合致することとなるのである。この様な意味において自由主義と雖も、社會の連帶感と言う強い制肘がある譯である。この結果、諸外國の經濟政

策を見ると資本主義の國においては、社會保障に政策のウエイトが置かれている。同時に社會主義の國において個人の自由や創意を生かす制度を採り入れている。複雑な經濟の現狀においては、主義の如何にかかわらず個人の創意工夫と社會連帶感の二つが必要であるからである。

従つて、日本經濟の今後の困難を打開する途上においても、この社會連帶感と言う認識が強く要請される。この國民連帶感の上に立つて、勞使の協調を實現することが現在の急務と思う。言い古されたことであるが、西獨では愛する祖國の復興こそが第一義的に考えられて來た。勞働者もまたそのために困苦缺乏に耐えて來た。この様に國家や企業とともに繁榮する氣持を持つているからこそ、企業の存立を危くしひいては國民經濟發展を妨げるが如き鬭争は行われていない。資本蓄積が乏しく經濟力の弱いわが國が、世界の輸出競争に打ち克つて行くには、この様な連帶感に基く勞資の一體感が絶対に必要であるが、わが國の現狀には、勞使共々なお遺憾な點が多い。西獨の場合この様な國民意識は祖國愛と民族の誇りによつて裏付けられている譯であるが、我國も嘗ての如き超國家主義ではなく、新しい民族的な誇りと祖國愛を取戻し、これによつて明るい經濟の發展を期したいものである。そして強い自信と精神力をもつて、國民全部が互に協力して困難な問題に體當りして行く、これが、われわれの進む道であると確信する。

（追記） 本稿は昭和三十年十一月二十五日、京都大學經濟學會における公開講演の草稿に加筆修正をほどこしたものである。